

# 第42期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



寺崎電気産業株式会社  
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

証券コード：6637

## 2022年3月期 第2四半期（累計）連結業績ハイライト

### 売上高

17,887百万円

前年同期比 10.7% 増

■ 第2四半期（累計） ■ 通期



### 営業利益 / 営業利益率

407百万円

前年同期比 36.9% 減

■ 第2四半期（累計） ■ 通期  
● 営業利益率



### 経常利益

536百万円

前年同期比 44.4% 減

■ 第2四半期（累計） ■ 通期



### 親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 / 1株当たり四半期（当期）純利益

308百万円

前年同期比 54.2% 減

■ 第2四半期（累計） ■ 通期  
● 1株当たり四半期（当期）純利益



## 2022年3月期 業績予想

### 売上高

37,050百万円

前年同期比 6.7% 増

### 営業利益

2,400百万円

前年同期比 4.5% 増

### 経常利益

2,490百万円

前年同期比 17.0% 減

### 親会社株主に帰属 する当期純利益

1,750百万円

前年同期比 20.2% 減

### 配当金

中間 8円  
期末 10円(予想)  
年間 18円(予想)

詳細は、当社ウェブサイトに掲載されているIR情報をご覧ください。

<https://www.terasaki.co.jp/investor/>



# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く経済環境は、国内においては民間の設備投資が回復基調となりました。海外における設備投資は、一部の地域では新型コロナウイルス感染症(以下、感染症といいます。)の影響により一時的に低調となりましたが、総じて回復基調となりました。当社の主要顧客である造船業界においては、荷動きの増大に伴いコンテナ船を中心に発注が増加しております。一方、銅をはじめとする原材料及びエネルギー価格の高騰や、グローバルサプライチェーンの混乱による影響が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品がほぼ横ばいであったものの、機器製品の中近東及び東南アジア向けや、産業用システム製品の国内及び海外プラント向けが増加しました。

その結果、前年同期と比べ売上高は増加したものの、原材料価格の高騰等により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

2021年度下期は、引き続き感染症や原材料価格及びグローバルサプライチェーンの動向を注視しつつ、事業活動へのリスク低減に取り組み、このような状況下においても“TEAM TERASAKI”としてグローバルに連携強化を行う



代表取締役 社長執行役員  
**寺崎 泰造**

ことで、お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えできるよう努めてまいります。

また、2022年4月に予定されている東京証券取引所新市場区分への移行について、当社は「スタンダード市場」を選択いたしました。今後も引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

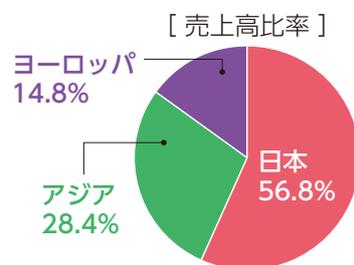
2021年12月

## 所在地別セグメントの概況

### 日本

売上高 ▶ **10,156**百万円 (前年同期比 1.8%減) ▼ セグメント利益 ▶ **566**百万円 (前年同期比 4.3%減) ▼

- ▶ **船舶用システム製品** コンテナ船やLNG船及び海洋環境規制関連製品が減少。
- ▶ **産業用システム製品** コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少するも、国内及び海外プラント向けが増加。
- ▶ **メディカルデバイス** 医療機器や臨床検査機器の新規設備投資が増加するも、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し、減少。
- ▶ **エンジニアリング及びライフサイクルサービス** 産業向けエンジニアリング案件及び海洋環境規制関連工事が減少するも、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加。
- ▶ **機器製品** 国内向けは船用市場向けが低調に推移するも、設備投資が堅調に推移したことによりほぼ横ばい。海外向けはオセアニア地域及び西アジア地域が堅調に推移。



### アジア

売上高 ▶ **5,088**百万円 (前年同期比 35.6%増) ▲ セグメント利益 ▶ **120**百万円 (前年同期比 61.9%減) ▼

- ▶ **船舶用システム製品** 前年同期と比べ増加。
- ▶ **エンジニアリング及びライフサイクルサービス** 感染症による移動制限の影響が継続するも、シンガポールにおいて改造工事等の需要が回復。
- ▶ **機器製品** 凍結されていた設備投資の再開等により、増加。

### ヨーロッパ

売上高 ▶ **2,642**百万円 (前年同期比 28.0%増) ▲ セグメント利益 ▶ **107**百万円 (前年同期比 34.0%増) ▲

- ▶ **機器製品** 英国内及び中近東向けが堅調に推移。
- ▶ **エンジニアリング及びライフサイクルサービス** ブレーカの更新工事が増加。

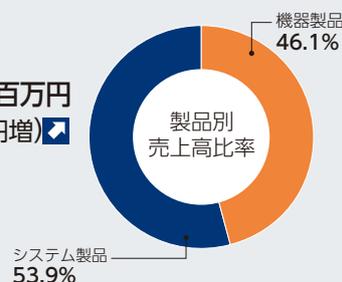
## 製品別 システム製品 (配電制御システム等)

売上高 **9,646**百万円 (前年同期比 3.9%増) ▲ 受注高 **13,389**百万円 (前年同期比 28.8%増) ▲ 受注残高 **20,961**百万円 (前連結会計年度末比 3,742百万円増) ▲

機器製品 (低圧遮断器等)

売上高 **8,240**百万円 (前年同期比 20.0%増) ▲

(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。



## 持続可能な世界へ向けて ～再生可能エネルギーへの貢献～

当社の産業用配電制御システムは、戦前の大阪市内の各所向け配電盤・分電盤に始まり、その後は公共建築設備、鉄道施設、各種プラントなどで使用される配電制御システムとして国内・海外において多くのお客様よりご愛顧を賜り、産業界に貢献してまいりました。

近年、環境意識の高まりとともに、各国から温室効果ガスの大幅な削減目標の表明がなされています。昨年は、日本から「2050年カーボンニュートラル」が宣言されました。また、持続的な社会を見据え、資源枯渇のリスクのある化石燃料を使用したエネルギーからの転換も求められているところです。

当社は長年、船舶向けの陸電供給システムをはじめ、産業用コージェネレーション設備向け配電制御システム等、環境・省エネ分野の製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。近年のこの大きなエネルギートランジションを更なる企業発展の好機と捉え、直近では再生可能エネルギーを用いた発電事業向けの電気設備納入にも力を注いでおります。

ここでは、当社の産業用システム製品の納入先の一つでもあるバイオマス発電についてご紹介いたします。

間伐材、可燃ゴミ、生ゴミ、廃油、下水汚泥、家畜糞尿等の生物由来の有機性エネルギー資源はバイオマスと呼ばれ、これらを直接燃焼またはガス化させた後に燃焼させ、タービン(原動機)を回すことにより発電させることをバイオマス発電と言います。

バイオマス発電の方式は、直接燃焼方式、熱分解ガス化方式、生物化学的ガス化方式の3つの種類があります。この中から、当社製品の納入実績のある直接燃焼方式を図にて示します。

この方式では、従来であれば廃棄されるような森林由来の間伐材、端材、建築廃材そして椰子がら等がバイオマス燃料となります。これらをボイラーで燃焼することにより発生させた蒸気を用いて、タービン・発電機を動かして発電しています。

バイオマスを燃焼させるとCO<sub>2</sub>が発生し、環境問題へとつながるのでは?という疑問を持たれるかもしれません。しかし、森林由来のバイオマスは成長過程ではCO<sub>2</sub>を吸収するため、発電時のCO<sub>2</sub>排出を中和することになります。このような炭素循環の考え方をカーボンニュートラルと呼んでいます。

当社の産業用システム製品は、この図では右半分、つまり発電プラント全体の各箇所にて稼働しております。長年培った独自の技術力と豊富な経験を活かし、効率性・安全性に優れた制御を行うことで、日々の安定した電力供給に寄与しております。

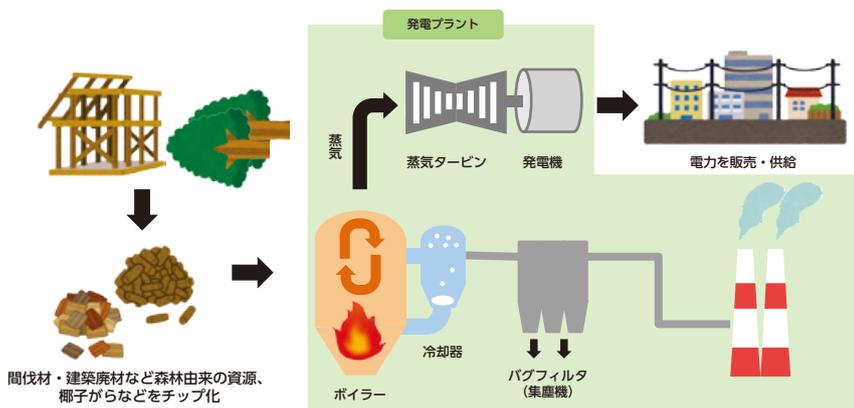
このように、当社の産業用システム製品は、これまでの多くの実績や高い信頼性・そして高度な技術により、再生可能エネルギーの分野でも幅広く活躍しております。当社はこれからも引き続き、環境問題の解決や社会基盤の維持へつながる製品を世界へ送り出し、SDGsの達成に貢献することで、持続可能な世界の実現への一翼を担ってまいります。

### <コントロールセンタ>

プラント内に設置されたモータ群を制御・保護します。



### <バイオマス発電 (直接燃焼方式) の仕組み>



岩手県「大船渡バイオマス発電所」  
提供元：イーレックス株式会社

## ● 会社の概要

商号	寺崎電気産業株式会社
本社	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
創業	1923年(大正12年)10月1日
設立	1980年(昭和55年)4月1日
資本金	1,236百万円
従業員数	2,025名(連結) 569名(個別)
連結子会社	国内5社、海外8社

## ● 取締役及び執行役員

代表取締役 社長執行役員	寺崎 泰造
取締役 専務執行役員	熊澤 和信
取締役 常務執行役員	長瀬 順治
取締役 常務執行役員	西田 昌央
取締役 執行役員	岡田 俊二
取締役 執行役員	梅本 好弘
取締役 執行役員	小林 裕史
取締役 執行役員	吉川 和宏
取締役 常勤監査等委員	周藤 忠
取締役 監査等委員(社外)	千代田 邦夫
取締役 監査等委員(社外)	鷹野 俊司
執行役員	浜野 修次郎
執行役員	西野 政治

## ● 株式の状況

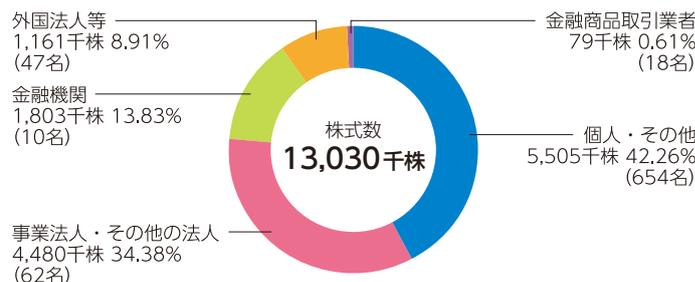
発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式の総数	13,030,000株
株主数	791名

## ● 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社寺崎	2,200	16.89
寺崎 泰造	1,129	8.66
テラスキトラスト株式会社	866	6.64
荒巻 かおり	738	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	691	5.30
寺崎 雄造	677	5.19
株式会社芳山社	653	5.01
テラスキ従業員持株会	635	4.88
テラスキ共栄会	535	4.11
有限会社アーク	400	3.07

(注) 持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

## ● 所有者別株式分布状況



※自己株式(1,021株)は個人・その他に含めて記載しております。

## ● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
なお、特別口座に登録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、インターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。

当社ウェブサイト <https://www.terasaki.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

寺崎電気産業

検索

<https://www.terasaki.co.jp/>

最新のトピックスをはじめ、業績報告や会社情報などをわかりやすくご案内しております。



寺崎電気産業株式会社

〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号  
TEL: 06-6791-2701(代)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

